

米トランプ政権の通商政策に鉄鋼やアルミでの関税引き上げによって、世界は関税競争に突入を表明している。これに対してする危険を帯びてきた。米国は中国に対して、知的財産権侵害を理由として、通商法301条に基づき、1102品目に対し

日本の未来を考える

学習院大教授 伊藤元重



て25%の関税を課すことを表明した。規模では、5兆5千億円の輸入が対象となるものだ。これに對して、中国は同規模の追加関税で報復するとしている。米国は欧州やカナダに對しても

説明されることが多い。両者にとってはどちらも関税引き上げをしないことが最も好ましい。ただ、それぞれが独自に政策を執行できるとすれば、双方それぞれが関税引き上げを選ぶことになり結果的に高関税という好

関税戦争が起きた後に

ましくない状況になってしまふ。これが囚人のジレンマだ。囚人のジレンマに陥らないで自由貿易を維持するためには双方が関税引き上げをしないという、つまり相手が裏切らないという信頼が必要である。現在の

米国の自動車関税率は2.5%であったが、中国の関税率は25%である。それに加えて、中国は外国の自動車メーカーが中国国内で過半数のシェアを持つ企業を設立することを禁じてきた。こうした不正な条件は、中国が後発国であるということ

で容認されてきた。ただ、トランプ政権にとってみれば、さまざまな分野で圧倒的に高い関税率や不正な制度を維持する中国が一方で米国に對して膨大な貿易黒字を出し、米国の雇用を奪っているのはけしからんということになる。欧州との間でも自動車の関税率は米国は2.5%で欧州は10%

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。